



認定 NPO 法人新潟 NPO 協会

2019（令和元）年度

事業計画書

2019（令和元）年度 事業方針

新潟 NPO 協会は、設立以来、県域の中間支援組織として、草の根の活動を行う NPO 等の支援を中心に、地域・社会における様々な変化に対応する形で、多様な市民活動をサポートしてまいりました。

昨今の地域・社会の変化は目まぐるしく、持続可能な社会を実現するために、行政や NPO だけでなく、地縁団体、企業等の様々な機関が連携し、多様化するニーズに対応していくことが求められています。

そのような中で、NPO 等を取り巻く環境や、県域の中間支援組織として活動する当協会に求められる役割も大きく変わりつつあります。

2019 年度の事業方針を策定するにあたって、主に以下の状況の変化を考慮することとしました。

- ・市民の抱える課題の多様化・複雑化
- ・主要な市町村に中間支援組織が設立されたことによる県域組織の役割の変化
- ・行政予算の削減による NPO 等の受託事業収入の低下（＝自主事業拡充の必要性）
- ・休眠預金活用法の施行に伴う、成果志向の事業・組織マネジメントへの対応
- ・SDGs（持続可能な開発目標）の推進に伴う、公益事業の担い手の多様化

これらの変化に対応しつつ、ビジョン、ミッション達成に向けて事業を展開するためには、私たち自身が、これからの地域・社会の中で求められるであろう役割を今一度見つめ直すとともに、持続可能な支援活動を担っていく基盤を整えていく必要があります。

このような視点から、2019 年度は、①県域の支援組織としての中間支援機能の拡充・見直し、②自主事業開発による財務バランスの改善、③これらを達成していくための人材育成、を中心に事業方針を策定して、行動する 1 年にしてまいります。

新潟 NPO 協会は県域の中間支援組織として、これからも、さまざまな市民活動を応援し、つないでいくことを原点に据え、さらなる発展に向けて、みなさまとともに歩んでいきたいと考えています。

事業方針 1

中小の NPO 等を支えるための「にいがた NPO 事務支援センター」の拡充

概要	事務支援センターをより拡充し、中小の NPO 等の困りごとを有償サポートする。まずは認知拡大のため、相談サロンの種類・回数を増やし、事務支援に至る入口を複数用意する。加えて、事務作業の支援だけでなく、団体の事務局体制の構築や経営支援にも応えられるように、全国 NPO 事務支援カンファレンスにも参画して、支援ノウハウを蓄積していく。
取組	にいがた NPO 事務支援センターの運営／相談サロンの実施／全国 NPO 事務支援カンファレンス世話役として参画

事業方針 2

多様な主体との連携・協働を生み出す対話の場をつくる

概要	多様な主体が参加・交流するテーマ型の対話の場をつくり、県内において様々な地域課題の解決や価値創出、役割・出番づくりに向けたきっかけを生み出す。昨年に続き、「地域円卓会議」「つなぎカフェ」を展開していくとともに、場づくりに関する事例やノウハウをまとめた情報発信も行う。
取組	地域円卓会議の開催／つなぎカフェの開催／場づくりノウハウの整理・発信

事業方針 3

SDGs（持続可能な開発目標）を活かした多様な主体による協働を促進する

概要	企業・行政・NPO 等に対して SDGs のカードゲーム研修（「2030 SDGs」「SDGs de 地方創生」）提供によって認知・理解を深めていくとともに、SDGs 視点を持った専門家として多様なプロジェクトに参画する。具体的な事例創出に関わるとともに、同時にアーカイブ（記録）化することも進める。以上、「認知」→「事例創出」→「発信」の3つのステップで、持続可能な社会づくりに関心を持つ、行動する主体を増やしていく。
取組	「2030 SDGs」「SDGs de 地方創生」ワークショップの開催・講師派遣／SDGs スタディツアーのコーディネート／各種委員会にて SDGs アドバイザーとして参画ほか

事業方針 4

市民自治を支えるためのローカルシンクタンク機能を準備する

概要	市民のより良い意思決定、行動を支えるために、調査・分析・提言していくためのシンクタンク機能を作る準備を始める。小さな自主調査・研究を行い、社会に発信していきながら、持続可能なモデルを模索していく。初年度は、行政と NPO 等の橋渡しとなる、政策形成のパターン・ランゲージ [*] づくりを手がける。
取組	政策形成パターン・ランゲージ作成ワークショップの開催／その他、自主調査の実施

^{*}成功している事例の中で繰り返し見られる「パターン」を抽出して言語化したもの

ミッションに沿った生き方・働き方をするための自律型人材の育成

概要	組織と個人のミッション・ビジョンを重ね合わせながら働き、「自分らしく選択できる」をスタッフ自身も体現していく。そのために、個人の行動目標設定や、業務の見える化・できる化チェックリストの運用、研修への参加機会の確保、定期的なふりかえり会等を行い、自律的に仕事ができる人材育成および組織体制づくりを進めていく。
取組	自己評価制度の運用／業務チェックリストの運用／ふりかえり会の定期開催／各種研修受講機会の確保

2019（令和元）年度 事業計画別表

★新潟県地域づくり・支援センター事業

新規	事業名	種別	パートナー	概要	担当
(1) 調査研究・政策提言事業					
	NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	当会に寄せられるチラシやパンフレットを整理・配架し、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	全職員
○	ローカルシンクタンク設立準備構想	自主	—	市民社会を支えるための調査・分析・提言機能を持ったシンクタンク設立のための準備を行う。初年度は、政策形成パターンランゲージを作る。	石本
(2) 情報支援事業					
	NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■開設時間：平日9時から18時（年末年始を除く）	全職員
	★「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の管理運営	受託	新潟県県民生活課 ／地域政策課	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO・地域づくり情報ネット： http://www.nponiigata.jp	全職員
	NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする？』の運営	自主	—	にいがたNPO情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 ■「こんな時、どうする？」： https://npooyakudati.blogspot.jp/ ■目標更新：12本 ■目標アクセス数：2,400件/年	全職員
(3) 事務支援事業					
	にいがたNPO事務支援センター	自主	—	中小のNPO等の経理やパンフレット・チラシ作成、ウェブ更新など、滞りやすい事務作業の支援を通じて組織基盤強化につなげる、「にいがたNPO事務支援センター」を運営する。今年度は、認知拡大のため、相談サロン・情報発信を充実する。	石本 渡辺 古川
(4) コンサルティング事業					
	講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、理事・職員から専門家を派遣する。 ■講師派遣目標：20件	全理事 全職員
	★相談事業	受託	新潟県県民生活課	NPOの設立・運営、各種依頼（情報提供・照会・取材など）に対する相談窓口を開設する。また、中間支援組織が存在しない地域において、市町村の協力を得て出張相談会を2回程度開催を予定する。 ■窓口開設時間：平日9時から18時（年末年始を除く）	全職員
○	令和元年度地域の合意形成促進事業（上越市高尾町内会）	受託	新潟県地域政策課	地域住民と地域づくり等の専門家による「合意形成に向けた話し合い」を実施することで、地域住民が地域づくり等に主体的に取り組む機運を醸成する。集落等は、現状の把握や課題、将来像等について話し合いの場をつくり、集落活性化に向けた話し合いを行う。	石本
○	新潟県地域づくりサポートチーム	受託	新潟県上越地域振興局	地域振興局職員や市町村職員等による「新潟県地域づくりサポートチーム」が中山間地域等に入り対話を重ねながら、地域の実現したいビジョンの形成実行支援を行うにあたって、サポートチーム・地域の双方を専門家としてコーディネート・ファシリテートする。	石本
(5) コーディネーション事業					
	NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。 【目標値】 ■問い合わせ件数：10件 ■公益性審査件数：5件	石本 原

新規	事業名	種別	パートナー	概要	担当
	インターンシップ事業	自主	—	学生や企業、各自治体からのインターン生・研修生を受け入れ、市民活動や地域づくりへの理解を深める参加の機会をつくる。 ■目標受入人数：6名	全職員
	にいがた、いっぽパートナー事業	協働	㈱新潟日报社	NPO等が自らの力でファンドレイジング（資金調達）していく力を養っていくため、新潟日报社のクラウドファンディングサイト「にいがた、いっぽ」と提携して、プロジェクトの企画立案のサポートを行う。 ■目標：6案件	石本
	子どもの安心・自信・自由を守る基金	自主	—	子どもの安心・自信・自由の権利を守るために全国で展開されている「CAP活動」の基盤強化を目的とした基金を設置し、事業・普及啓発・人材育成・調査研究の助成プログラムを運営する。 ■寄付目標額：100万円	高橋理事 石本 原
(6) 研修・セミナー事業					
	にいがたNPOカレッジ【マネジメント力・経営力強化コース】	協働	新潟県県民生活課 ／新潟県労働金庫	NPOが、より社会から信頼されるようになり、「参加」と「協力」の力を高めて、課題解決・価値創出できるようになるための基礎的な学びを得るセミナーを開催する。セミナーは、「マネジメント力強化」と「経営力強化」の2つのコースを設ける。	石本 原 小林 渡辺
	令和元年度新潟県地域づくり実践塾OJT研修業務	受託	新潟県地域政策課	地域課題解決に向けて、地域住民が主体となった地域づくり活動を促進する役割である「地域づくりコーディネーター」をOJT研修により育成する。今年度は岩室温泉エリアを実習場所とする予定。	石本
	地域における「グッドガバナンス認証制度」普及促進プログラム	受託	非営利組織評価センター	非営利組織評価センターが提供する「グッドガバナンス認証制度」について、①普及・宣伝、②説明会の開催、③認証制度申込促進・サポート活動、④活動状況の情報提供の4つの取り組みを行う。	石本 小林
	NPO新人・若手スタートアップセミナー	自主	—	他団体の職員と交流する機会が少ない。相談相手がいない、情報交換がしづらい。など、NPOに勤める新人・若手職員固有の課題を解消するため、NPOに関する基礎的知識の講義やグループワーク等を行うことで、今後活動していく上で必要な土台を身につけるとともに、職員同士が知り合い、視野を広げ、学び合う研修を企画する。今年度はニーズ調査期間とする。	小林 原
○	子育てハッピーセミナー	受託	新潟ろうきん夢咲Club	新潟ろうきん夢咲clubの会員のうち、子育て世代の女性を対象に、子育てにまつわる情報提供と情報交換の場を提供する。	椎谷理事 石本
○	地域の現状の見える化連続講座	受託	新潟県地域政策課 ／都岐沙羅パートナーズセンター	人口減少、少子高齢化が進行する中、地域が抱える課題は多様化しており、それらの課題を地域住民が自分事として考え、住民自治を促進させる方法の一つである「地域の見える化」を実践する人材を育成する。	石本
	SDGsセミナー&カードゲーム	自主	—	SDGs（持続可能な開発目標）を県内にて普及啓発し、ローカライズした取り組みを増やしていくために、カードゲーム「2030 SDGs」と「SDGs de 地方創生」を軸とした研修・ワークショップを提供する。	石本
	小規模多機能自治セミナー (IHOE【人と組織と地球のための国際研究所】 設立25年謝恩プログラム【25+】)	自主	—	地域の持続可能性と住民主体の地域づくりを進めるために、地域の現状の見える化など小規模多機能自治の基本を学ぶ「入門編」と、地域での実践や行政側の仕組み・制度のあり方につなげる「進化編」の2部構成のセミナーを開催する。	石本

新規	事業名	種別	パートナー	概要	担当
(7) 対話の場づくり事業					
	NPOしゃべり場「つなぎカフェ」	自主	—	団体の困りごとややりたいことを語り合う、また多様な人が集まり語り合うことで、善い社会を築くための何かが生まれることを楽しみにすることを狙いとしたしゃべり場を県内各地で開催する。	新保理事 富澤理事 吉崎理事 小林
	いわむろの福祉の広がりを考える地域円卓会議	協働	(特活) いわむろや	昨年度から継続して、岩室温泉地域において、観光とまちづくりと福祉などの領域を横断して、「いろとりどりの多様性が受容されている地域づくり」を実現させていくための対話の場を開く。	高橋理事 石本
○	新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）策定ワークショップ	受託	新潟市環境政策課	新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）の改定に際し、市民意見を吸い上げ、計画への反映を図る。「家（住まい）」「交通」「スマートシティ」といった市民の暮らしの密接したテーマで連続3回のワークショップを行う。	石本
(8) 協働促進事業					
	市民協働による自殺対策ネットワーク事業	自主・補助	新潟県障害福祉課、新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議ほか	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターがネットワーク形成する機会をつくる。2019年度は①「小冊子死ぬな！第7版」、②「若者向けリーフレット3枚の札」、③「支援者交流会」3つの取り組みを予定する。	高橋理事 堀田理事 石本 富澤
	R1塾のコンビニ（親子遊び・親子えいご・情報発信塾）事業	受託	阿賀野市社会福祉課	あがの子育て支援センターにここを拠点に、子育て世代が参加できる行事の企画・運営を行い、阿賀野市において、より良い子育て環境づくりにつながる取り組みを進める。	渡辺 石本
○	にいがたワーク&ライフフォーラム2019	受託	(一財)新潟ろうきん福祉財団	新潟ろうきん福祉財団が主催する「経済・労働・福祉・生活に関する問題等の動向や情報を得て、県内における活動の活性化をめざすとともに、広範な人々に役立つ知的情報の提供や、参加者相互の交流によりネットワーク構築の展開をはかる」ことを目的とした当該事業において、セッション及び交流会の運営を行う。	石本 原
○	にいがた未来想像部フィールドワーク型ニーズ探索ツアー	受託	(公財)新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)	地域や社会の課題に触れられるラーニングジャーニーを実施し、対話と内省を通じて、新規事業の機会発見を支援する。	石本
(9) その他の事業					
	(一財)新潟ろうきん福祉財団出向	—	(一財)新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	富澤

2019 (令和元) 年度 活動予算書

自 2019年7月1日 至 2020年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	2019年度予算 (A)	2018年度予算 (B)	2018年度決算 (C)	増△減 (予算比A-B)	増△減 (決算比A-C)
I 経常収益					
1. 受取会費					
正会員受取会費	400,000	410,000	525,000	△ 10,000	△ 125,000
賛助会員受取会費	314,000	351,000	431,000	△ 37,000	△ 117,000
小計	714,000	761,000	956,000	△ 47,000	△ 242,000
2. 受取寄付金	1,455,000	1,887,000	2,228,106	△ 432,000	△ 773,106
3. 受取助成金等					
受取助成金	600,000	900,000	327,720	△ 300,000	272,280
受取補助金	1,400,000	1,386,630	1,401,000	13,370	△ 1,000
小計	2,000,000	2,286,630	1,728,720	△ 286,630	271,280
4. 事業収益					
(1) 調査研究・政策提言事業	0	/	346,000	/	△ 346,000
(2) 情報支援事業	3,925,000	/	4,365,593	/	△ 440,593
(3) 事務支援事業	1,200,000	/	551,620	/	648,380
(4) コンサルティング事業	3,200,000	/	4,512,219	/	△ 1,312,219
(5) コーディネーション事業	300,000	/	102,339	/	197,661
(6) 研修・セミナー事業	3,000,000	/	4,722,079	/	△ 1,722,079
(7) 対話の場づくり事業	800,000	/	802,940	/	△ 2,940
(8) 協働促進事業	5,224,000	/	4,357,000	/	867,000
(9) その他事業	3,500,000	/	3,741,078	/	△ 241,078
小計	21,149,000	21,165,000	23,500,868	△ 16,000	△ 2,351,868
5. その他収益					
受取利息	0	0	103	0	△ 103
雑収益	6,000	6,000	4,965	0	1,035
小計	6,000	6,000	5,068	0	932
経常収益計	25,324,000	26,105,630	28,418,762	△ 781,630	△ 3,094,762
II 経常費用					
1. 事業費					
(1) 人件費					
給料手当	7,989,600	10,749,600	10,440,188	△ 2,760,000	△ 2,450,588
役員手当	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
退職給付費用	380,000	360,000	120,000	20,000	260,000
法定福利費	1,710,720	1,671,840	1,572,067	38,880	138,653
人件費計	13,080,320	12,781,440	12,132,255	298,880	948,065
(2) その他経費					
仕入	0	72,000	75,796	△ 72,000	△ 75,796
支払報酬	1,840,000	1,600,000	2,421,062	240,000	△ 581,062
広告宣伝費	27,000	0	27,000	27,000	0
業務委託費	630,000	450,000	1,359,280	180,000	△ 729,280
水道光熱費	240,000	240,000	255,947	0	△ 15,947
通信費	600,000	500,000	522,021	100,000	77,979
旅費交通費	1,200,000	1,200,000	1,108,466	0	91,534
支払手数料	120,000	78,000	176,185	42,000	△ 56,185
研修費	180,000	0	3,000	180,000	177,000
消耗品費	66,000	120,000	73,615	△ 54,000	△ 7,615
印刷費	1,890,000	2,320,000	1,538,531	△ 430,000	351,469
支払保険料	160,000	180,000	161,028	△ 20,000	△ 1,028
租税公課	2,000	45,000	2,000	△ 43,000	0
支払助成金	600,000	0	708,450	600,000	△ 108,450
家賃	360,000	200,000	347,865	160,000	12,135
修繕費	0	70,000	0	△ 70,000	0
賃借料	100,000	198,000	161,822	△ 98,000	△ 61,822
雑費	137,000	160,000	167,011	△ 23,000	△ 30,011
その他経費計	8,152,000	7,433,000	9,109,079	719,000	△ 957,079
事業費計	21,232,320	20,214,440	21,241,334	1,017,880	△ 9,014
2. 管理費					
(1) 人件費					
給料手当	962,100	1,388,400	1,485,600	△ 426,300	△ 523,500
退職給付費用	0	0	210,000	0	△ 210,000
法定福利費	149,882	216,000	37,351	△ 66,118	112,531
福利厚生費	0	0	94,094	0	△ 94,094
役員報酬	20,000	20,000	20,000	0	0
人件費計	1,131,982	1,624,400	1,847,045	△ 492,418	△ 715,063
(2) その他経費					
支払報酬	0	90,000	70,000	△ 90,000	△ 70,000
広告宣伝費	5,000	27,000	5,000	△ 22,000	0
広報関連費	30,000	0	11,163	30,000	18,837
水道光熱費	14,400	15,000	10,665	△ 600	3,735
通信費	60,000	60,000	65,971	0	△ 5,971
旅費交通費	430,000	690,000	432,270	△ 260,000	△ 2,270
車両費	150,000	0	0	150,000	150,000
支払手数料	60,000	18,000	81,001	42,000	△ 21,001

	研修費	60,000	368,200	176,340	△ 308,200	△ 116,340
	会議費	190,000	30,000	21,750	160,000	168,250
	消耗品費	60,000	60,000	241,749	0	△ 181,749
	印刷費	102,000	124,000	72,301	△ 22,000	29,699
	支払保険料	54,000	48,000	56,629	6,000	△ 2,629
	租税公課	43,200	60,000	43,750	△ 16,800	△ 550
	慶弔費	20,000	30,000	0	△ 10,000	20,000
	諸会費	205,000	215,700	174,350	△ 10,700	30,650
	家賃	28,800	150,000	82,159	△ 121,200	△ 53,359
	修繕費	0	35,000	0	△ 35,000	0
	賃借料	43,200	20,000	35,908	23,200	7,292
	外注費	262,400	0	0	262,400	262,400
	消費税	800,000	1,000,000	869,400	△ 200,000	△ 69,400
	管理諸費	38,300	75,000	37,800	△ 36,700	500
	雑費	214,224	120,000	100,414	94,224	113,810
	その他経費計	2,870,524	3,235,900	2,588,620	△ 365,376	281,904
	管理費計	4,002,506	4,860,300	4,435,665	△ 857,794	△ 433,159
	経常費用計	25,234,826	25,074,740	25,676,999	160,086	△ 442,173
	当期経常増減額	89,174	1,030,890	2,741,763	△ 941,716	△ 2,652,589
III	経常外収益					
	1. 過年度損益修正益	0	0	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0	0	0
IV	経常外費用					
	1. 固定資産除・売却損	0	0	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	89,174	1,030,890	2,741,763	△ 941,716	△ 2,652,589
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	0	0
	当期正味財産増減額	19,174	960,890	2,671,763	△ 941,716	△ 2,652,589
	前期繰越正味財産額	11,955,554	11,955,554	11,955,554	0	0
	次期繰越正味財産額	11,974,728	12,916,444	14,627,317	△ 941,716	△ 2,652,589